

# 建設通信新聞



自民党の足立敏之参院議員は、8月18日から22日までインドネシアを訪れ、2018年9月に発生したスラウェシ島地震の復興状況を調査した

写真。日本政府が策定を支援した計画に沿って順調に復興が進展していることや、中東と韓国のゼネコンが撤退する一方で日本のゼネコンが復興事業に奮闘している様子を

## 足立議員がインドネシア再調査

### 日本の復興貢献を確認

目の当たりにし、「日本の復興支援は大きい」と調査結果を総括している。

この地震は、揺れや津波、液状化などにより、スラウェシ州の州都・パル市を中心に深く関わってきた。

人河川計画課河川事業調整官と早川潤治水課企画専門官が、復興マスタープランの策定を支援するなど、日本政府が当初から復旧・復興支援に深く関わってきた。

足立参院議員による調査は復興事業が始まる前の19年1月に続く2回目、復興の進捗(しんちよく)状況を確認するために再訪問した。スラウェシ島地震は、世界でも珍しい液状化による地盤の大規模流動が発生し、底なし沼のように市街地が飲み込まれ、多数の住民らが犠牲になったことで知られる。今回の調査では、大規模流動が生じたパル川右岸エリアを訪れた際、集団移転地となった近くの高台に復興住宅が建設され、移り住んだ住民が新たな生活を始めていることを確認した。

日本政府のODA(無償資金協力)により、地震で落橋したパル第4号橋を再建する現場にも向かった。河床にがれきが残って重機の台数も少ないなど施工条件が厳しい中、施工を担当する東急建設は技術力を最大限発揮し、下部工を完了した段階だった。災害復旧は手間や時間が掛かって大変で、利益も薄いと撤退する中、「日本のゼネコンだけが残ったことで、インドネシア政府から日本企業は高い評価を得ている」と受け止めたとしている。